

CLOSE UP

これからの市内の整備

まちの活性化に向けてはじまる取り組み

市では、長井市第六次総合計画に掲げる「みんながしあわせに暮らせる長井～ずっと笑顔あふれるまち～」の実現を目指し、今後も持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。市内の整備については、国・県や市民の皆さんと協力しながら進めていきます。

公共施設整備

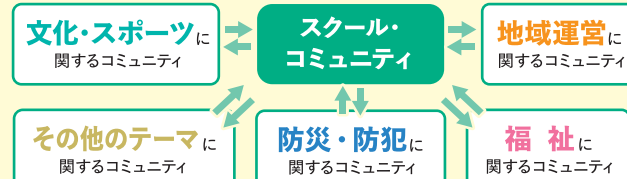
令和8年度以降も計画的に整備

今後も公共施設整備を計画的に進めていくため、令和8年度から10年間の公共施設等総合管理・整備計画策定に向け、話し合いを進めています。全国的な傾向と同じく、市でも人口減少・少子高齢化に伴う税収の減少が見込まれ、今後の市政は一層厳しさを増すものと推測されます。公共施設の整備にあたっては、重要性や緊急性と財政状況とのバランスを考慮し、優先順位をつけ対応していく予定です。

今後想定される主な大型公共事業

- 小学校・コミュニティセンター等整備（スクール・コミュニティ構想を目指して）
- 置賜生涯学習プラザ改修 ● 施設の維持管理
- インフラの長寿命化

〈スクール・コミュニティ概念図〉



高規格道路整備



国・県に整備推進を要望

長井南産業団地の整備を契機とし、広域的な生活圏を形成するため、国道113号（新潟山形南部連絡道路）梨郷道路の今泉を起点に、置賜圏域と山形市・村山圏域を直結する高規格道路の整備推進を目指し、国・県への要望活動を進めます。

長井市内においては、渋滞対策として市街地西側を小回りに循環する重要物流道路区間とし、山形PAスマートインターチェンジにつながる経路を検討しています。

中心市街地整備

行政・民間一体となったまちづくりへ

近年の長井駅と市役所の移転合築や、くるんとの整備により人の流れが変わっており、都市計画道路の整備が着手されています。長井駅前の地権者や住民との合意形成を図り、民間主導による長井駅前の土地利用の活性化を推進します。

令和6年度に行ったアンケートでは、今後まちづくりが期待されるエリアとして長井駅・くるんと周辺を選んだ意見が多数となりました。商業機能の整備を中心としたまちづくりには、地区の皆さんをはじめ、行政・民間一体となった取り組みが重要です。



message

みんながしあわせに暮らせる長井を目指して

市では、財政健全化に向け、職員人件費の削減や民間委託・指定管理等の推進など様々な取り組みを進めてまいりました。財政立て直し後の大きな課題の一つが、公共施設やまちの基盤の整備でした。公共施設の大規模改修や改築など、次の世代に先送りせず今こそやるべきだという判断のもと、様々な手法を使い整備を進めてまいりました。

今後は、人口減少による税収の減少等により財政規模の縮小が見込まれます。公共事業については特に、情報収集を行い、財政状況を考慮し、民間の力も借りながら優先順位をつけ対応してまいります。

人口減少社会にあっては、人口の減少傾向をなるべく緩やかにするような政策を行うことが、持続可

能な財政運営につながります。市では公共施設整備等ハード事業の他にも、コミュニティセンターを核とした魅力ある地域づくりやまちなかの活性化など、ソフト事業にも取り組んでまいりました。今後はさらに、少子高齢化や複雑化する地域課題への対応が求められます。引き続き、子どもからお年寄りまで安心して暮らすことができ、いつまでも住み続けたいと感じられるまちづくりを進めてまいります。そして、第六次総合計画に掲げる「みんながしあわせに暮らせる長井～ずっと笑顔あふれるまち～」を実現するため、未来に向けてチャレンジしてまいりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



長井市長 内谷 重治

あやめRepo

vol.87
令和7年（2025年）
9月1日号

発行
山形県長井市
問い合わせ
長井市総合政策課
tel.0238-82-8000
https://www.city.nagai.yamagata.jp

CONTENTS

- 01 解説① 公共施設整備に取り組んできた背景
- 02-03 解説② 財政負担の少ない市債の活用 解説③ 財政の見通しを検証
- 04 クローズアップ これからの市内の整備



長井市の財政状況

～これまでの総括とこれから～

長井市では最近色々な施設が新しくなって、暮らしやすくて便利になったね

市の財政状況はどうなっているんだろう

お金のギモンまるわかりQ&A

私が解説します!!

財政 太郎

長井市では平成28年に策定した「**長井市公共施設等整備計画**（計画期間平成28年度～令和7年度）」に基づき、公共施設等の計画的な改修や更新を進めてきました。今回は、これまで集中的に進めてきた**公共施設整備と現在の財政状況、今後の取り組み**についてお知らせします。

解説① 公共施設整備に取り組んできた背景

整備ラッシュの理由は？ その背景を探ってみよう

市では過去、厳しい財政状況を立て直す中で公共施設整備を先送りしてきました。財政の立て直しが一定の成果を上げたことで、ようやく公共施設整備に取り組むことができるようになりました。今後人口減少により財政規模が縮小することを見据え、さらに金利が極めて低い状況にあったことなどから、今が整備する時期であるという判断のもと、必要な事業を厳選し整備に取り組みました。

良い状況が重なって整備することができたんだね。でも、また昔のように財政が厳しくならないか心配。

市民

過去の教訓を生かし、なるべく市の負担を少なくする方法で、整備を進めてきました。2ページ以降で詳しく説明します。

財政 太郎

※1 公共施設などを整備する際、国や県から一定の金額を支援してもらった仕組みがあります（詳しくは2ページ以降に記載）。昭和50年代は、市の負担が大きかったり一方で整備を進めてきた経過があり、後々公債費（借金）が増えていった原因の一つとなりました。

長井市財政の移り変わり

昭和50年代以降	小中学校など学校施設、道路や下水道事業着手など、まちの基盤を集中して整備。この時、 国や県からの財政支援 （※1）が 少ない事業 もあった。
平成初期	職員採用を積極的に行ったことなどにより、 人件費が大きな負担 となっていた。
平成10年頃	増加した 公債費（借金） が ピーク となり、財政を圧迫する状態に。
平成13年度～	「長井市行財政改革推進実施計画」に基づき、 財政の立て直しに着手 。
平成18年度～	「長井市自立計画」「長井市行財政改革推進計画2006～集中改革プラン～」を策定し、財政健全化に向けた 取り組みをさらに強化 。市民の方々にも協力いただきながら、財政の立て直しに取り組む。
平成26年度	市の財政が一定の健全度を保てる水準 となる。
この頃、財政立て直しの中で先送りしてきた、 公共施設・インフラの老朽化対策 が喫緊の課題となっていた。	
平成28年度～	財政負担の軽減や平準化を図りながら施設の効率的な維持管理と整備を行っていくために「 長井市公共施設等整備計画 」を策定。以降現在まで、計画的に整備を進めてきた。

解説② 財政負担の少ない市債の活用

便利になった今のまち、どうやって財政の負担を少なくしたの？

整備にあたっては、国・県の補助金や後年度の財政負担が少ない市債（※2）を活用するなど、市の負担がなるべく少なくなるように進めてきました。また、ここ10年で全国的に建築費が高騰し、現在であればさらに多額の事業費が必要になったことは確実です。結果として、適切な時期に整備を行うことができたと考えられます。

▼整備前の老朽化が進んでいた施設



旧長井市立図書館



旧長井市民文化会館



旧長井市庁舎

【近年行った公共施設整備の概要】

施設名	事業費 建設にかかった費用	国県支出金 国・県からの 交付金や補助金	市 債 市の借金	（事業費の内訳）		一般財源 市が自由に 使えるお金
				うち交付税算入見込額 国が後年度 負担するお金	その他特財 その他の財源	
道の駅かわのみなと長井	8億9,600万円	3億4,800万円	4億8,400万円	1億1,700万円	1,200万円	5,200万円
旧長井小学校第一校舎	9億5,800万円	2億1,900万円	7億1,100万円	2億3,400万円	0円	2,800万円
給食共同調理場	11億2,000万円	2億4,900万円	8億2,600万円	3,200万円	1,200万円	3,300万円
市民文化会館	15億9,400万円	0円	15億8,600万円	6億8,600万円	0円	800万円
市役所庁舎★	54億1,400万円	2億1,200万円	50億100万円	12億5,200万円	1億900万円	9,200万円
タス	23億3,900万円	9億8,900万円	13億4,200万円	5億5,000万円	0円	800万円
遊びと学びの交流施設くると	41億9,200万円	19億1,900万円	21億500万円	6億6,000万円	0円	1億6,800万円
すみれ学園	1億9,900万円	1億700万円	9,100万円	2,100万円	0円	100万円
公立置賜長井病院	39億9,200万円	8億5,900万円	※ 31億500万円	7億7,600万円	0円	2,800万円

◆事業費は、建設事業費（軽微な備品、用地の取得費などは含んでいません）◆10万円以下を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。
※公立置賜長井病院の市債額は、置賜広域病院企業団で発行した地方債の額です。

**市債って借金のことでしょ？どうして市のお金
だけでなく市債を発行するの？**

市民

学校や道路などの公共施設は、整備した後も長い期間使用します。整備した年度のお金（税金）だけを使うと、今の市民の皆さんだけの負担となり不公平になってしまいます。そこで、将来施設を使用する未来の市民の皆さんにも「借金の返済」として費用を負担してもらうことで、負担を公平に分け合います。



財政 太郎

「財政負担の少ない市債」って何？

市民

市債には、様々なメニューがあります。その中には、返済金額の一定割合が国から地方交付税（※3）として交付されるものがあります。そのような将来の財政負担が少ない市債を積極的に活用しています。



財政 太郎

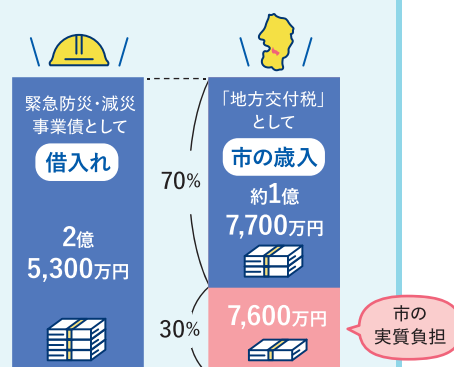
★例えば「市役所庁舎」を例に見てみましょう。

市役所庁舎建設の財源「市債」の一部に、次のメニューを活用しています。これらは返済のためのお金が将来地方交付税として国から交付されます。地方交付税措置率が高く財政負担の少ない市債を活用することで、市の実質的な負担が軽減されます。

市債のメニュー	市債発行額	交付税措置率
緊急防災・減災事業債	2億5,300万円	70%
地域活性化事業債	6億6,200万円	30%
市町村役場機能緊急保全事業債	33億9,200万円	25%

13億円※が地方交付税として後年度市の歳入になることに。

※地方交付税措置額としての見込額



例えば、「緊急防災・減災事業債」として、2億5,300万円借り入れていますが、70%（約1億7,700万円）が将来地方交付税として市の歳入になります。したがって、差額の7,600万円が実質的な市の負担となります。

解説③ 財政の見通しを検証

大きな整備のあと、借りたお金の返済はどうなるの？

右のグラフは、それぞれの年の公債費（※4）つまり、その年に返す借金の推移を表したものです。



市民

令和5年度から公債費が急に増えているけど、大丈夫？

通常市債の返済は、3年後から始まります。庁舎やくるとと建設に係る市債の返済がこの頃から始まるため、増えています。

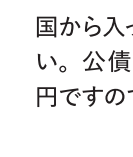


財政 太郎



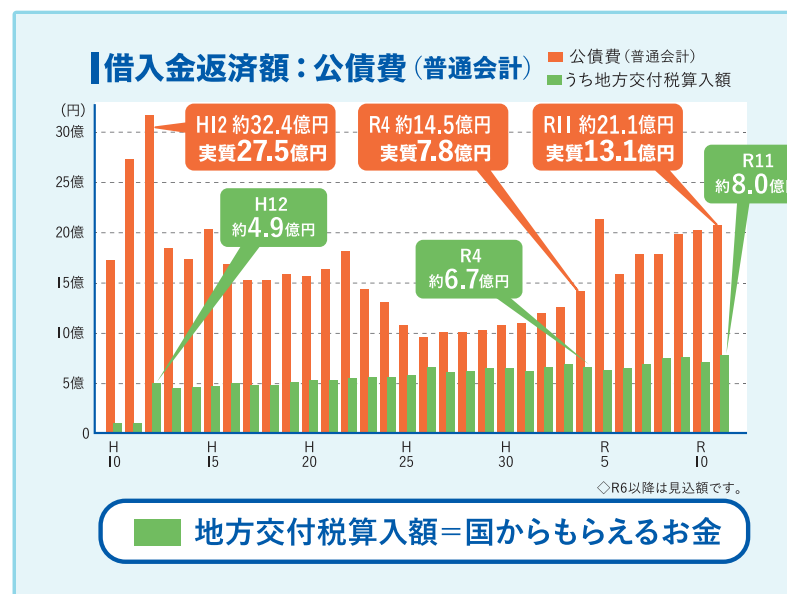
市民

緑色の棒グラフの「地方交付税算入額」とは何だろう？



財政 太郎

国から入ってくる見込みの地方交付税額です。令和4年度を見てください。公債費は約14.5億円ですが国からの地方交付税算入額が6.7億円ですので、実質の公債費は7.8億円となります。



将来の借金、大丈夫？—数字で見る安心材料



市民

じゃあ、借金の一部は、国から地方交付税として戻ってくるということ？

はい。将来、借金の残高は減っていく見込みです。右のグラフは、借金の残高の推移を表しています。ピンク色の臨時財政対策債（※5）を見てください。臨時財政対策債とは、全額地方交付税として市の歳入になるお金のことで、借入金残高のうち、臨時財政対策債を差し引いた部分が「実質の残高」となります。



財政 太郎



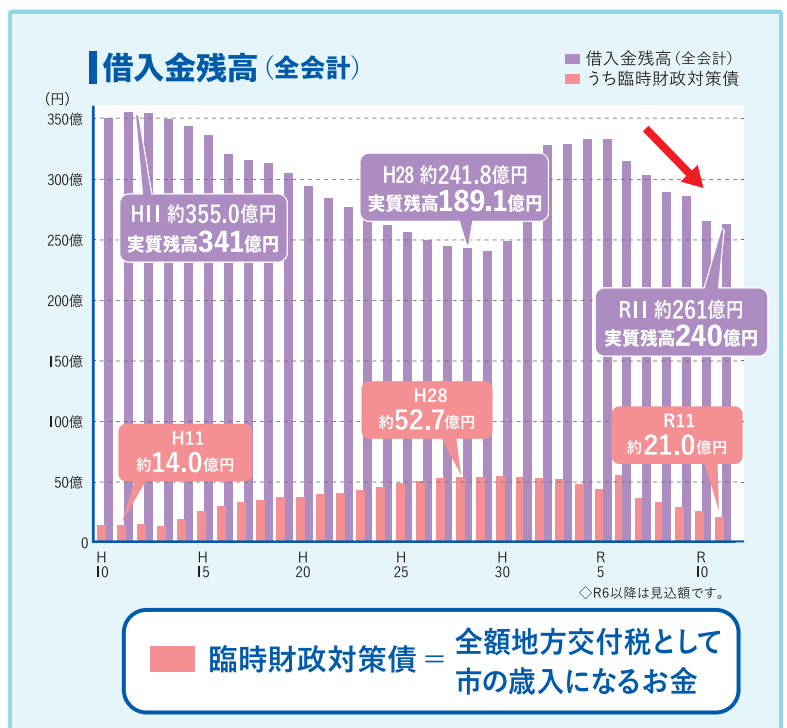
市民

令和2年度頃から残高が増えているけれど、令和6年度以降は残高が減っているね。

残高がピークだった平成11年・12年頃に比べると、臨時財政対策債の割合が増えていることから分かる通り、計画的な管理を行い、なるべく市の負担が少なくなるようにしています。また、返すお金を前倒して返還（繰上償還）する計画を立て、将来の負担もなるべく少なくするように調整しています。



財政 太郎



ちゃんと考えられてる！市の借金と未来の計画



市民

私たちの負担はどうなっていくの？

右のグラフは、将来負担比率（※6）の推移を表したものです。将来負担比率の数字が小さいほど、将来の負担が少なくなり、今後は負担比率が減少していくことを見込んでいます。なお、国が定める早期健全化基準（イエローカード）は350%です。



財政 太郎



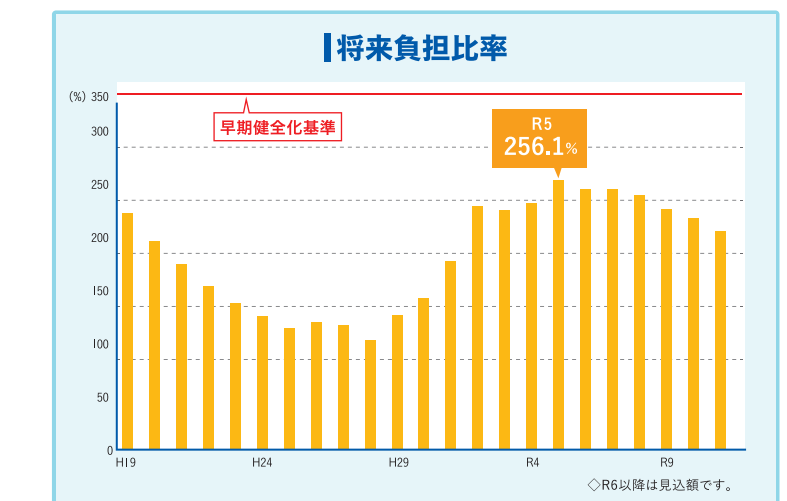
市民

将来の負担は、心配するほどでもないみたいだね。ちょっと安心したな。

今後も将来の負担を少なくできるよう、計画的に取り組んでいきます。ご協力をよろしくお願いします！



財政 太郎



※2 市債・・・主に市が公共施設整備などの建設事業を行うために必要なお金を、国や金融機関などから調達する借金のこと。
※3 地方交付税・・・全国どの地域に住んでいても一定の行政サービスを受けることができるように、国から地方自治体に交付されるお金のこと。

※4 公債費・・・自治体が行う借金である市債の返済等に必要なお金。元金や利子、市債の発行や返済に係る手数料等も含まれる。
※5 臨時財政対策債・・・国が地方交付税として交付するお金で足りない分を、地方公共団体が代わりに借り入れる地方債のこと。
※6 将来負担比率・・・1年間の収入総額に対する、将来市が支払う借入金返済額などの割合。